

2025 年 12 月期 決算説明要旨

いであ株式会社
代表取締役社長 田畑 彰久

◆当社グループ概況

当社グループを取り巻く市場環境は、政府予算において、経済安全保障の強化や防災・減災、国土強靱化対策の推進、脱炭素社会の実現、循環経済の構築、自然資本の維持・回復・充実などが挙げられているほか、政府による「危機管理投資」、「成長投資」を通じて強い経済の実現を目指した 17 の戦略分野の中には「防災・国土強靱化」、「海洋」、「資源・エネルギー安全保障・GX」などが含まれており、当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されていることから、業績は比較的堅調に推移している。

当社グループは、2025 年から 2027 年までの第 6 次中期経営計画において「DX 推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、5 つの成長戦略における各施策に取り組むことで、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してきた。その結果、受注高、売上高、当期純利益については、それぞれ過去最高を更新することができた。計画 2 年目においても、5 つの成長戦略に注力することにより、DX の推進と社内外の多様なプロフェッショナルの共創により、持続的な利益確保と企業価値のさらなる向上を目指す。

社会の価値観やニーズが急速に多様化・高度化する中、当社グループの人材、技術力、施設・設備、情報などの経営資源を最大限に活用・集中投入して積極的な技術開発を行い、一步先を見据えた新たな事業展開と営業展開により社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしていく。

◆事業概要

当社は創立 1953 年 5 月、設立 1968 年 9 月であり、2028 年に創立 75 周年を迎える。資本金は 31 億 73 百万円、事業概要は「社会基盤整備と環境保全の総合コンサルタント」で、従業員数は連結で 1,105 名である。

当社グループは、当社と連結子会社 6 社、非連結子会社 1 社、関連会社 3 社により構成されている。

コーポレートスローガンは「人と地球の未来のために」、経営ビジョンは「安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを通じて社会に貢献する」ことである。

当社の事業は、環境に関するさまざまな調査から、化学分析、環境影響評価・計画、人の健康や生活環境の安全・安心を支える食品・生命科学分野のサービス、気候変動関連の評価支援などを実施している環境コンサルタント事業、河川や海岸・港湾などの国土保全、道路・橋梁の設計・維持管理、交通・物流基盤、まちづくり、災害復旧・復興に関わる計画、設計、工事管理、施設管理、運用などを実施している建設コンサルタント事業、環境分野や建設分野における情報システム開発や運用支援、防災・減災や気象に関するシステム開発などを実施している情報システム事業、開発途上国におけるインフラマネジメントと多様化・複雑化する環境問題に対する環境保全・創出を実施している海外事業の 4 つの事業で構成されている。

当社は 2024 年 12 月期において、建設コンサルタント部門全体の売上高では業界 10 位、建設環境分野では 20 年以上 1 位を維持しており、環境分野のリーディングカンパニーとして顧客から高い評価を受けている。また、河川、砂防および海岸・海洋分野では 10 位、港湾および空港分野では 13 位、鋼構造およびコンクリート分野では 19 位となっている。

主要顧客は、国土交通省や防衛省、環境省をはじめとした国関係と地方自治体が全売上高の約 85%を占めている。公共事業への高い依存は事業上のリスクの一つとしてとらえ、民間からの売上増加に向け努力している。

受注形態別受注高(単体)は、技術力・提案力で評価される総合評価落札方式、プロポーザル方式、随意契約で全体の 8 割以上を占め、利益率の高いプロポーザル方式は前年から 3.1%増加しており、低価格競争による受

注を極力避け、付加価値の高い業務の受注に注力している。

当社の強みは大きく2つあり、1つ目は社会基盤の整備や環境保全に関する企画立案、調査から対策・管理に至るすべての段階において一貫した付加価値の高いサービスを提供できることである。2つ目は4つの研究拠点を軸に各センター等も含めて技術や人材を有機的に連携して技術開発を行い、他社との差別化を図っていることである。

◆2025年12月期連結決算概要

当社グループの2025年12月期の受注高は251億23百万円(前期比1.2%増)、売上高は、再生可能エネルギー関連の環境アセスメントやAUVの設計製作・運用支援業務等の売上増加により246億16百万円(同1.3%増)となった。営業利益は、人的資本投資の強化による人件費等の増加に加え、将来の事業拡大に向けた重点事業分野への投資による売上原価の増加及びDX推進に関する投資等により31億86百万円(同2.1%減)、経常利益は33億66百万円(同1.7%減)、当期純利益は23億81百万円(同0.2%増)となった。営業利益率は目標水準を超える12.9%、当期純利益率は9.7%となり、受注高、売上高、当期純利益は過去最高を更新した。セグメント別では、環境コンサルタント事業は売上高159億51百万円(同1.5%増)、営業利益率12.0%(同0.6ポイント減)となった。建設コンサルタント事業は売上高73億7百万円(同0.2%減)、営業利益率15.2%(同0.4ポイント増)となった。情報システム事業は増収増益、海外事業は増収減益、不動産事業は減収減益となった。

連結貸借対照表において、資産合計は378億38百万円(同3億85百万円増)となった。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により169億90百万円(同2億70百万円減)、固定資産は、建設仮勘定、投資有価証券の増加等により208億47百万円(同6億56百万円増)となった。負債合計は主に長期借入金、支払手形及び営業未払金、未払法人税等の減少等により71億26百万円(同16億円減)、純資産合計は307億11百万円(同19億85百万円増)、自己資本比率は81.2%(同4.5ポイント増)となった。

連結キャッシュ・フローにおいて、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産、法人税等の支払額減少の影響により、獲得した資金は11億96百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは情報機器及び調査分析機器などの有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出などの影響により、使用した資金は11億25百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済、配当金の支払いの影響により、使用した資金は9億10百万円となった。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は29億25百万円(同8億47百万円減)となった。

◆2026年12月期の計画

当社の事業に関係する政府重点施策として、2025年に第1次国土強靱化実施中期計画が閣議決定されるとともに、政府の「17の戦略分野」では、当社の事業と関係の深い「防災・国土強靱化」、「海洋」などが挙げられている。また、当社グループの業績に密接な関係がある政府予算の中の公共事業関係費は、当初予算ベースで約6.1兆円とここ数年安定的に確保されているほか、主要顧客である国土交通省、防衛省、環境省の令和8年度予算案における重点施策等でも当社グループの強みを活かせる事業が多く含まれていることから、市場環境は比較的堅調に推移するものと考えている。

2026年12月期の連結決算予想は、売上高257億円(前期比10億84百万円増)、営業利益34億円(同2億14百万円増)、経常利益34億60百万円(同94百万円増)、当期純利益24億円(同19百万円増)としている。また受注高は261億円(同9億77百万円増)を予想している。

セグメント別では、環境コンサルタント事業は大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境アセスメント、AUVの設計製作・運用支援業務等の増加見込みにより、売上高167億円(前期比7億48百万円増)、建設コンサルタント事業はインフラ施設の計画・設計・維持管理関連業務等の増加見込みにより、売上高75億40百万円(同2億32百万円増)、情報システム事業は6億90百万円(同38百万円増)、海外事業は6億25百万円

(同 76 百万円増)、不動産事業は 1 億 45 百万円(同 12 百万円減)を見込んでいる。

配当については、2025 年 12 月期は昨年 2 月公表の予想と同様に 118 円の配当を予定しており、2026 年 12 月期については、配当性向 35%の水準を維持し、同額の 118 円の配当を予想している。

株価については、前中期経営計画がスタートした 2022 年の初めから 2026 年 2 月にかけて約 150%上昇しており、PBR は 2 月 25 日時点で 1.03 倍となっている。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、2025 年 11 月に現状の分析及び PBR 向上に向けた施策の取り組み状況に関するアップデートの開示を行った。取り組みの成果として、2025 年 12 月期は売上高、当期純利益ともに過去最高を更新、期末配当金 118 円(配当性向 35.4%)を予定などが挙げられる。ROIC、ROE などの指標についても一定水準を維持しており、その結果、直近では PBR1 倍を超える状況となっている。第 6 次中期経営計画期間内に、配当性向 35~40%、総還元性向 50%を目標とするなど、3つの施策を推進し、PBR1 倍を上回る水準の維持・向上を目指す。

◆第 6 次中期経営計画の概要

1. マテリアリティと 2035 年に目指す姿

第 6 次中期経営計画の策定にあたり、中長期に優先的に取り組むべき、事業活動における 4 つのマテリアリティと組織活動における 3 つのマテリアリティを特定した。さらに、10 年後の 2035 年に当社が目指す姿を、「革新的な技術と多様なプロフェッショナルの共創により、人と地球の未来を創る総合コンサルティング企業」と定め、この 2035 年に目指す姿の実現に向けて、第 6 次中期経営計画を推進している。

2. 第 6 次中期経営計画(2025~2027)の概要

第 6 次中期経営計画では、「DX 推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、最終年である 2027 年(第 60 期)には、連結売上高 268 億円、営業利益率 12%程度の維持を目標とする。目標達成のため、5 つの戦略を成長戦略の大きな柱として設定し、全社一丸となってそれぞれの具体的施策に取り組んでいる。

3. 第 6 次中期経営計画 1 年目の成果

(1) 事業戦略

事業戦略では 10 の重点事業分野を定め、取り組みを進めており、それぞれの分野について一定の進捗・成果をあげることができた(取組事例は 5. 重点事業分野及び技術開発に関する取り組み事例で紹介)。

(2) DX 戦略

DX によるビジネスモデル変革と新規事業創出については、AI に関連する要素技術開発と業務への利活用支援やデジタルツイン、AI などに関する積極的な技術開発に加え DX による新規事業の創出、市場展開の加速、社内外の共創を推進しており、現在複数のプロジェクトが進行し、一定の成果を挙げている。

また、DX 人材の育成と業務効率化・生産性向上については、AI やデータ活用などのデジタルスキルを持つ人材の確保・育成として、社員の DX リテラシー底上げのため、e ラーニングを用いた育成プログラムの推進や、業務・人材に関する情報の統合的活用として基幹系データを最大限活用した戦略的業務運営を可能にするシステムの構築などに取り組んでいる。

(3) 人事戦略

経営戦略に沿った適正な人員配置や、人材の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的で機動的な生産体制の構築を目指している。主な取り組みと成果としては、インターンシップの充実やリーダー人材の育成強化などによる人材の確保・育成や、適正な人員配置を進めるとともに、社屋のリノベーションや、賃貸ビルの自社利用などによりオフィス環境の向上にも取り組んでいる。また、健康経営・ワークライフバランスの実現のため、全国の拠点で社員向けの健康チェックイベントを実施するなど、心と身体の健康づくりを推進しており、多様で柔軟な働

き方を充実させるため、地域総合職、一般職の導入なども進めている。

これらの取り組みにより、新卒採用、キャリア採用ともに、一定数を確保できており、技術士などの業務受注に有効な資格取得者についても年々増加している。

(4) 財務戦略

各戦略を果敢に実行していくための新規事業及び事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するIT 基盤整備などの経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施しており、1 年目では計画総額のおよそ 25%程度のアロケーション（配分）を実施している。

投資や株主還元への配分については、市場環境や業績の進捗状況などをふまえて、将来に向けた成長投資の必要性とのバランスを総合的に勘案して実施していく。

(5) サステナビリティ戦略

サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制の強化や IR・SR 活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた CO₂排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進しており、これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組んでいる。

4. 第 6 次中期経営計画ローリングの概要

第 6 次中期経営計画における 1 年目の実績と今後 3 年間の数値目標について、2025 年 12 月期の連結売上高は、目標の 250 億円に対して 246 億円と 4 億円の未達となったが、期末受注残高は約 8 億円増加した。また、営業利益率については 12.9%となり、目標水準の 12%を上回ることが出来た。

現在の市場環境と 2025 年 12 月期の業績を踏まえて計画をローリングした結果、売上高の目標は 2026 年 12 月期 257 億円、2028 年 12 月期には 279 億円と年 4%以上の成長を見込んでいる。また、営業利益率は 12%程度の確保を目標としている。

5. 重点事業分野及び技術開発に関する取り組み事例

(1) 防災・減災対策「DX を活用したインフラ整備」

近年、国土交通省では、豪雨災害の激甚化を受け、流域治水の加速化・深化のため、AIを活用したダムの流水管理の高度化や、デジタルツインの整備など、DX 施策を積極的に推進している。こうした社会的ニーズに対し、当社では AI を活用したダム流入量予測モデルと放流操作支援モデルを組み合わせ、統合的なダムの流水管理支援システムを構築した。また、カメラによる画像解析技術を活用したリアルタイム流量観測システムの導入、デジタルツインを活用した現地状況の詳細把握、メタバースによる河道改修案の可視化など、高度で効率的な防災・減災対策を支える取り組みを進めている。今後もこれらの分野に注力し、DX を活用したインフラ整備のさらなる展開を図る。

(2) インフラ老朽化・維持管理「ドローンや点検ロボットを活用したインフラ点検」

平成 26 年に道路法が改訂され、橋梁などの構造物は5年に1度の点検が義務化された。また、令和8年度からは第1次国土強靱化実施中期計画が始まり、損傷してからメンテナンスを行う事後保全型から、損傷前からメンテナンスを行う予防保全型へ転換されることになった。今後、老朽化するインフラ構造物が増加する中で、点検作業の効率化や点検作業員の安全性の向上、交通規制の緩和などが求められており、当社ではドローンを活用した橋梁点検の効率化に取り組んでいる。また、人による点検が困難な狭い箇所・水の影響がある箇所には、当社開発の水陸両用点検ロボットを活用している。今後もこれらの分野に注力し、さらなる受注拡大を図る。

(3) 土壌汚染対策、PFAS の調査・分析等

「持続可能な土壌汚染対策」を推進するため、現行の土壌汚染対策法における制度・運用の点検・見直しが進められており、今後、汚染リスクの情報の継承が厳格化される見通しである。これに伴い、特に汚染リスクが高い土地を中心に、M&A の際の企業価値評価、不動産取引におけるコンサルティング需要が拡大する見込みである。当社は、これに対応すべく、GX 産業立地、半導体・EV 電池工場、物流施設・データセンター、再生可能エネルギー事業用地等をターゲットに環境リスクの評価や環境デュー・デリジェンスサービスなどを展開していく。

また、PFAS の中で最もよく知られている PFOS 及び PFOA は水道水質基準が設定され、令和8年4月から、水道事業者等は PFOS 及び PFOA の水質検査を実施し、基準を遵守する義務が生じる。PFAS には他にも非常に多くの物質が含まれるが、当社は以前から水環境中では 44 種類、ヒト血液中では 35 種類の一斉分析法を開発しており、環境、水道、食品、肥料等の様々な媒体について分析を行っている。今後は、PFAS の調査、分析に加えて、汚染や処理対策などのコンサルティングサービスに取り組みを拡げ、受注拡大を図る。

(4) 環境アセスメント、洋上風力分野への展開

環境アセスメントは、当社の強みである経験豊富な技術者による総合力を最も活かせる事業分野である。当社は、防衛施設整備、ダム建設事業などの大規模な国家プロジェクト、自治体による港湾整備事業、民間事業者による風力発電や火力発電事業などの個別事業の環境アセスメントや環境モニタリングを実施している。また、洋上風力では、個別事業の環境アセスメントに加え、国が実施する海洋環境等の調査手法やモニタリング手法の検討業務、漁業影響調査、浮体式洋上風力の AUV(自律型無人潜水機)による水中部点検の実証試験を実施している。

今後は、再エネ海域利用法改正や洋上風力産業ビジョンによる浮体式洋上風力の推進、経済安全保障の重要性の高まりによる海底鉱物資源開発計画の加速化、カーボンニュートラル実現のための CCS(二酸化炭素地中貯留)事業の動向などに注視し、AUV による効率的な生物調査や航空機を活用した海鳥調査、環境 DNA を活用した海洋生物調査などの実用化などに取り組み、関連業務の受注拡大に努める。

(5) 海洋環境調査

日本の海洋施策である第四期海洋基本計画に基づき、海洋エネルギー・鉱物資源開発計画などの事業計画に資する中長期的な環境調査案件の発注が見込まれ、受注機会は拡大している。当社は海洋環境調査に関する長年の実績に加え、AUV「YOUZAN」を運用し、深海底の高精度な撮影、取得した画像の AI 技術による生物分析と解析、生物のハビタットマップ作製による生態系の把握、採取した試料を用いた環境 DNA 分析やメタゲノム解析などを実施している。このような最先端の新技术を加えた総合的な技術力を強みに、今後増大が見込まれる関連業務の受注拡大を図る。

(6) ものづくり(水中ロボティクス)

海洋調査における無人化技術のニーズは、海洋立国日本としての今後の海洋利用にて非常に重要な要素と位置付けられ、当社の注力している水中ロボティクス事業は拡大する方向にある。特に、ホバリング型 AUV の自社における設計開発、製品化は実用化され、数多くの実績を挙げている。内閣府総合海洋政策推進事務局の AUV 利用実証事業に令和 6 年度より 2 年連続で採択され、浮体式洋上風力発電施設の水中点検技術の実証を重ね、高い評価を得ている。令和 7 年 12 月に神戸で開催された Techno-Ocean にて特別展示がなされ、国産水中ロボティクスの海洋産業への新たな社会実装に向けた貢献を果たしている。また、AUV の自律航行に必須である制御ソフトやスラスターなどの重要装備品についても、国の研究開発費や自社研究開発による対応を進めており、ニーズに則した AUV を提供する、ものづくり事業としても展開を拡大しており、さらなる受注拡大を図る。



[\(説明資料は Web サイトに掲載\)](#)